

# 第6回地域発「活力・発展・安心」デザイン実践交流会

2013年2月23日(安岐町梅園の里)

## 「教育の協働」と「コーディネート機能」 に関する全国調査の報告

～「優れた『地域による学校支援活動』実践」(文部科学大臣表彰)の全国調査から～



○中川忠宣 (大分大学高等教育開発センター)



12  
11  
10  
9  
8  
7  
6  
5  
4  
3  
2  
1

希望の松

関上中学校





# I これまでの調査研究

## ⊙ 地域との関わりによる子どもの学習活動の推進 I ～ III

### 研究 I (平成 20 年度)

地域からの学校への支援が、子ども・教職員へもたらす効果を検証する

### 研究 II (平成 21 年度)

地域住民の支援活動と教師の意識変化を、特徴的な 5 地域を抽出して分析し、学校支援の方策を探る

### 研究 III (平成 22 年度)

家庭・学校・地域社会の協働を促進する方策としての専任のコーディネーター配置の効果を検証する



**「教育の協働推進」と「コーディネート機能」の関係について**

体系的・効果的・日常的・継続的  
に「教育の協働」を行う人のつながり

体験・交流活動

安全・安心な地域

豊かな学校教育

地域住民  
(保護者・住民)

学校  
(教職員)

《協育(教育の協働)》  
—コーディネーター—

事務局(フラットホーム)のコーディネート機能の検証

「2割の地域住民参加を目指した『私に出来る子育て』ネットワーク」

住民参加のプログラム開発

日常的な支援プログラム

広域的な支援システム

教育等機関

地域組織・団体

地域づくり団体

公民館学級生

育友会

地区商工会

企業

……

## Ⅱ 調査対象と調査内容

### 1. 主対象

平成23年度優れた「地域による学校支援活動」推進にかかる文部科学大臣表彰を受賞した全国の市(区町村)（「全国の市(区町村)」という。）、及びその事業を実施している校区組織などの一定エリアの機関（「校区組織などの機関等」という。） 117機関を対象

①回収機関:91機関

②口頭及び遅延等のために採用できない機関:5機関

③未回収機関:21機関

よって、有効回収率:78%

### 2. 参考

(1) **大分県**における専任コーディネーターを配置して、学校支援事業及び放課後子どもプラン等を実施している市(町村)及びコーディネーターが所属する校区組織(公民館等)等の一定エリアの組織を対象

①回答市町村:18市町村

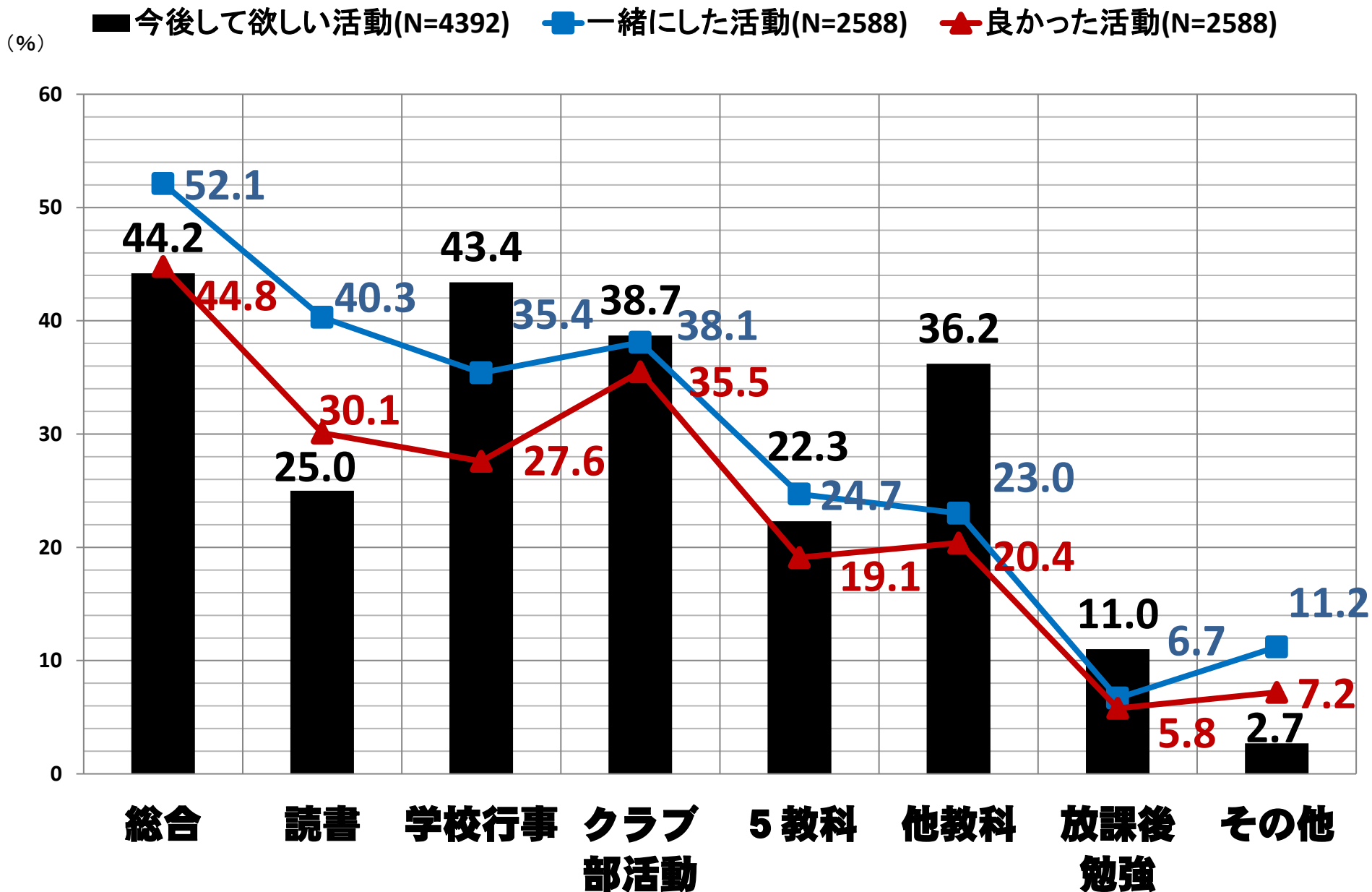
②回答機関(公民館等):85機関(3市は機関の回答無)

(2) **全国で先進的な取り組み**をしている市区町村及びその事業を実施している校区組織等の一定エリアの組織を対象

①**仙台市立小中学校**:3校

②**東京都の5区及び区立小中学校**:6校

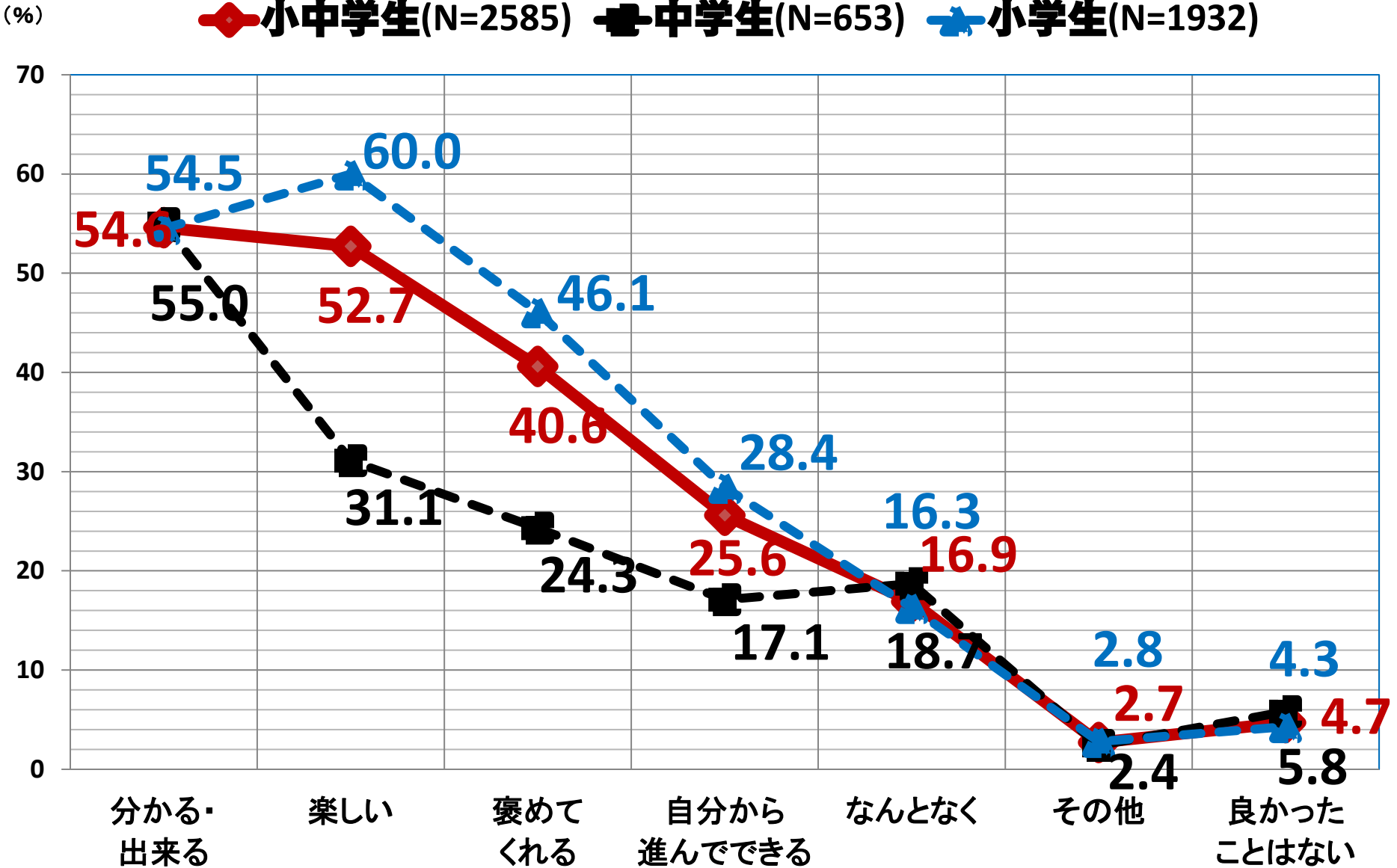
### Ⅲ これまでの調査結果の概要





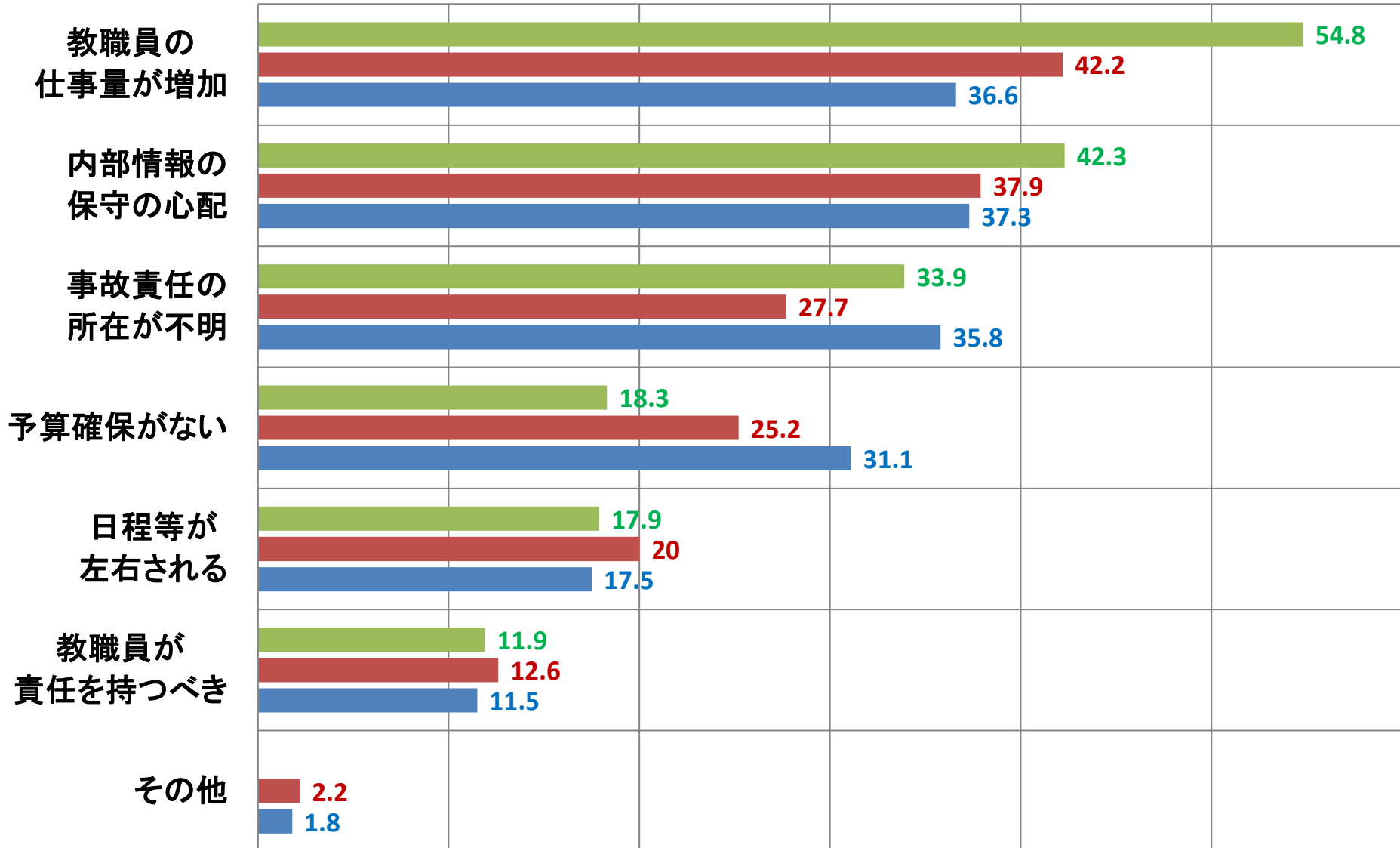
# 「学校支援が良かった理由」

◆ 小中学生(N=2585) ■ 中学生(N=653) ▲ 小学生(N=1932)



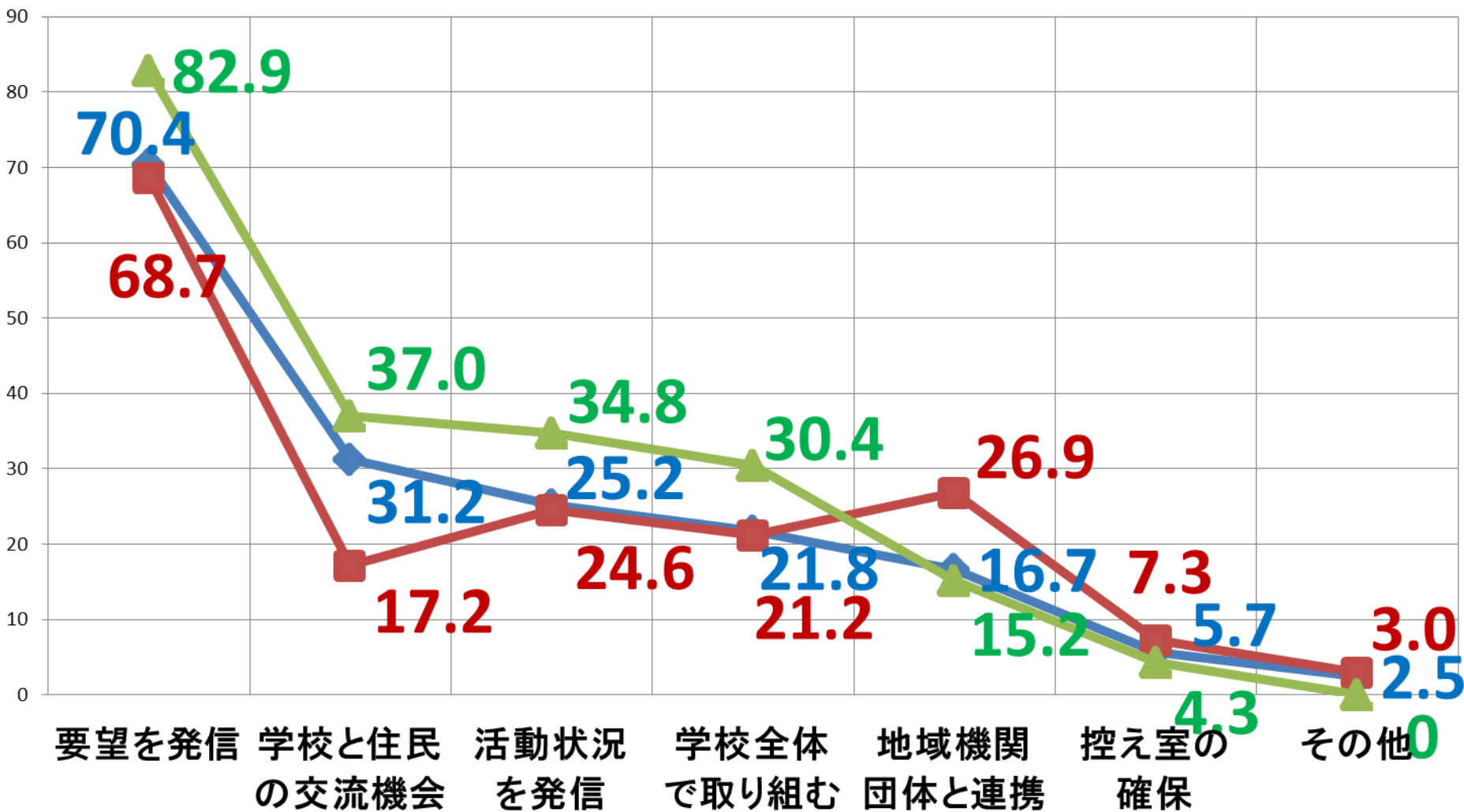
# 学校支援が必要でない理由(受入の課題)

■ 2年経過後(佐伯市H22. 7) ■ 1年経過後(H21. 10) ■ 実施時(H20. 10)



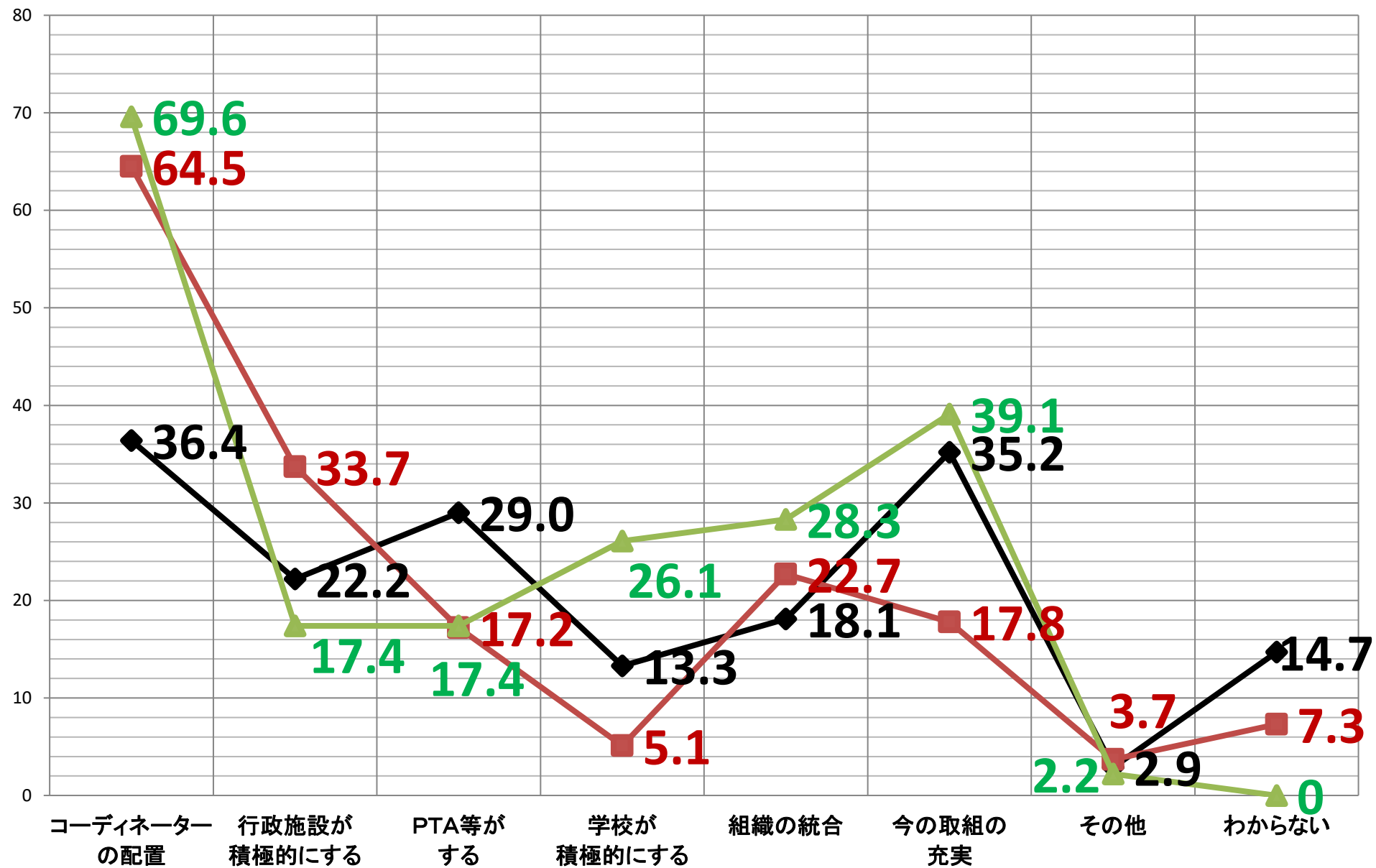
# 学校支援充実のための学校の役割(2つまで選択)

◆地域住民(N=1044)   ■教職員(N=505)   ▲コーディネーター(N=46)



# 地域住民の学校支援等の推進方策(2つ選択)

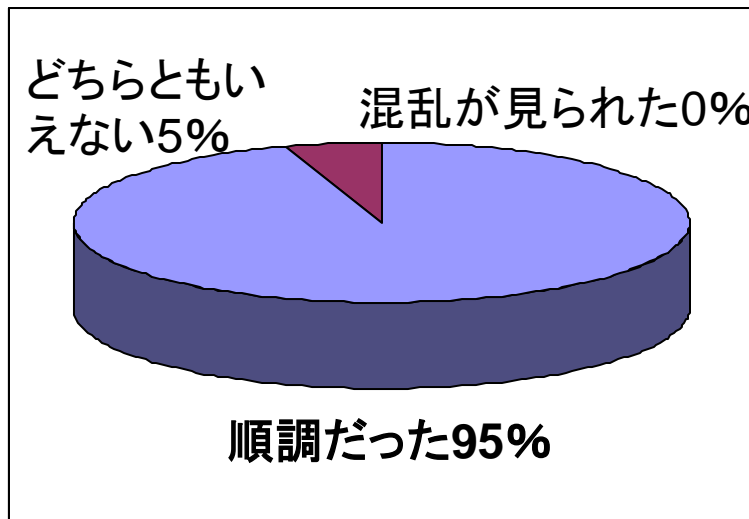
◆地域住民(N=1058)   ■教職員(N=507)   ▲CN(N=46)



# 大人社会への効果：3月11日を振り返って

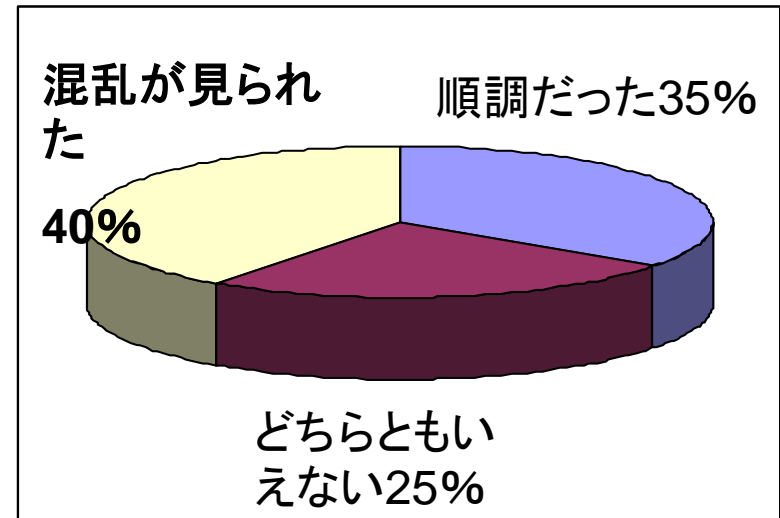
(学校支援システム設置校)

避難所において自治組織が立ち上がる過程は順調だったか。



(学校支援システム未設置校)

避難所において自治組織が立ち上がる過程は順調だったか。



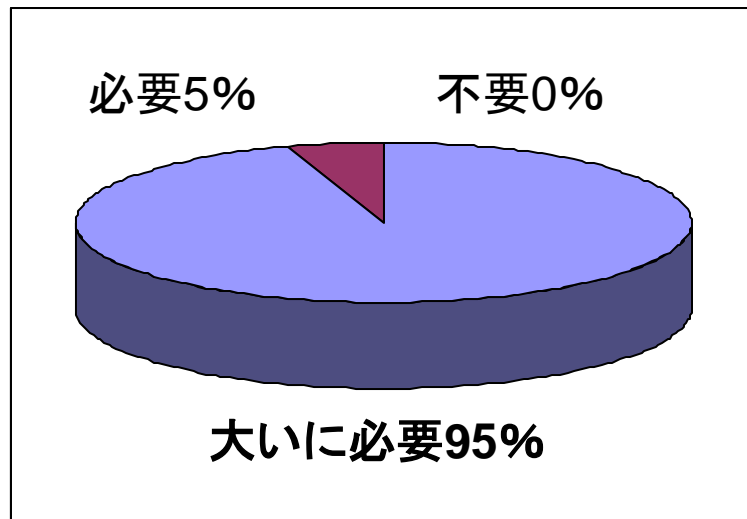
宮城県内公立学校長聞き取り

2011. 5. 26現在(学校支援システム設置校20名, 未設置校20名)

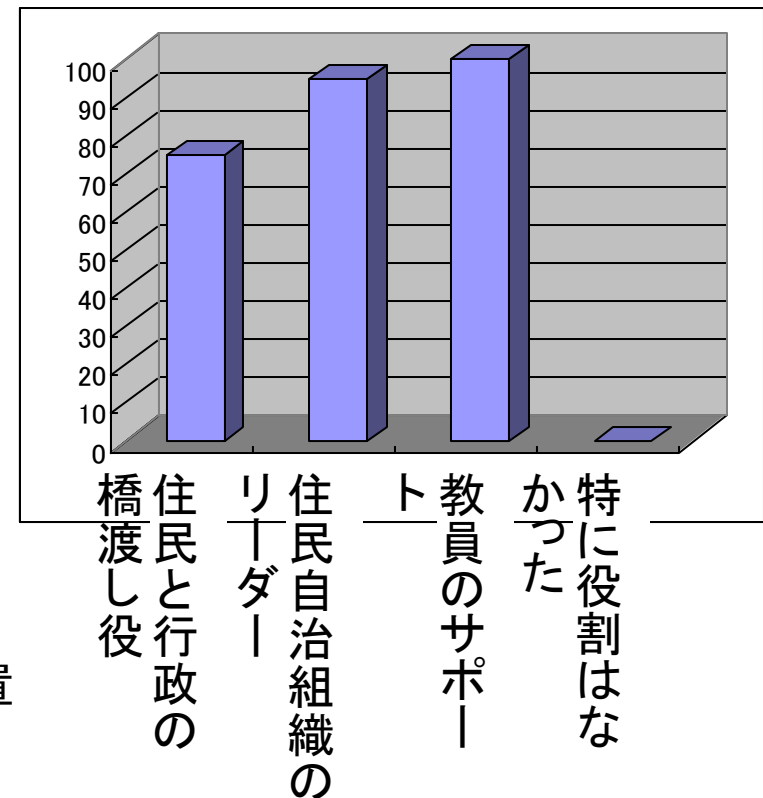
# 3月11日を振り返って

(学校支援システム設置校)

学校支援地域本部等のシステムは今後の学校運営に必要か。

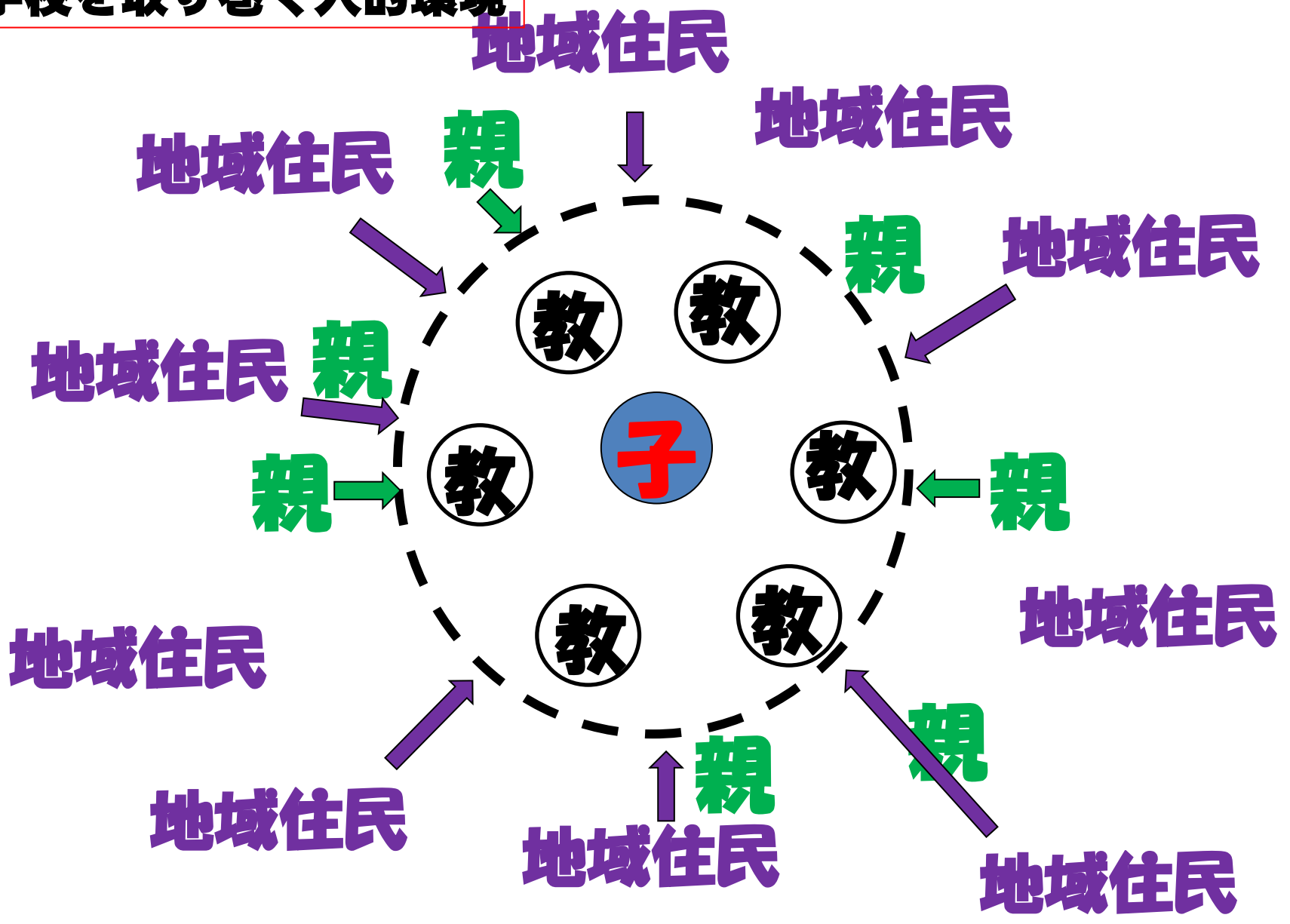


学校支援のコーディネーターは震災避難時、避難所運営、学校復旧でどんな役割を果たしたか。(複数回答可)



宮城県内公立学校長(学校支援システム設置校)聞き取り 2011. 5. 26現在(20名)

学校を取り巻く人的環境



「滋賀県大津市の中学生の自殺事件」の構造

学校教育活動の「すき間」支援



コーディネーター

地域住民

地域住民

地域住民

親

親

地域住民

地域住民

親

教

教

教

子

教

親

地域住民

親

地域住民

教

教

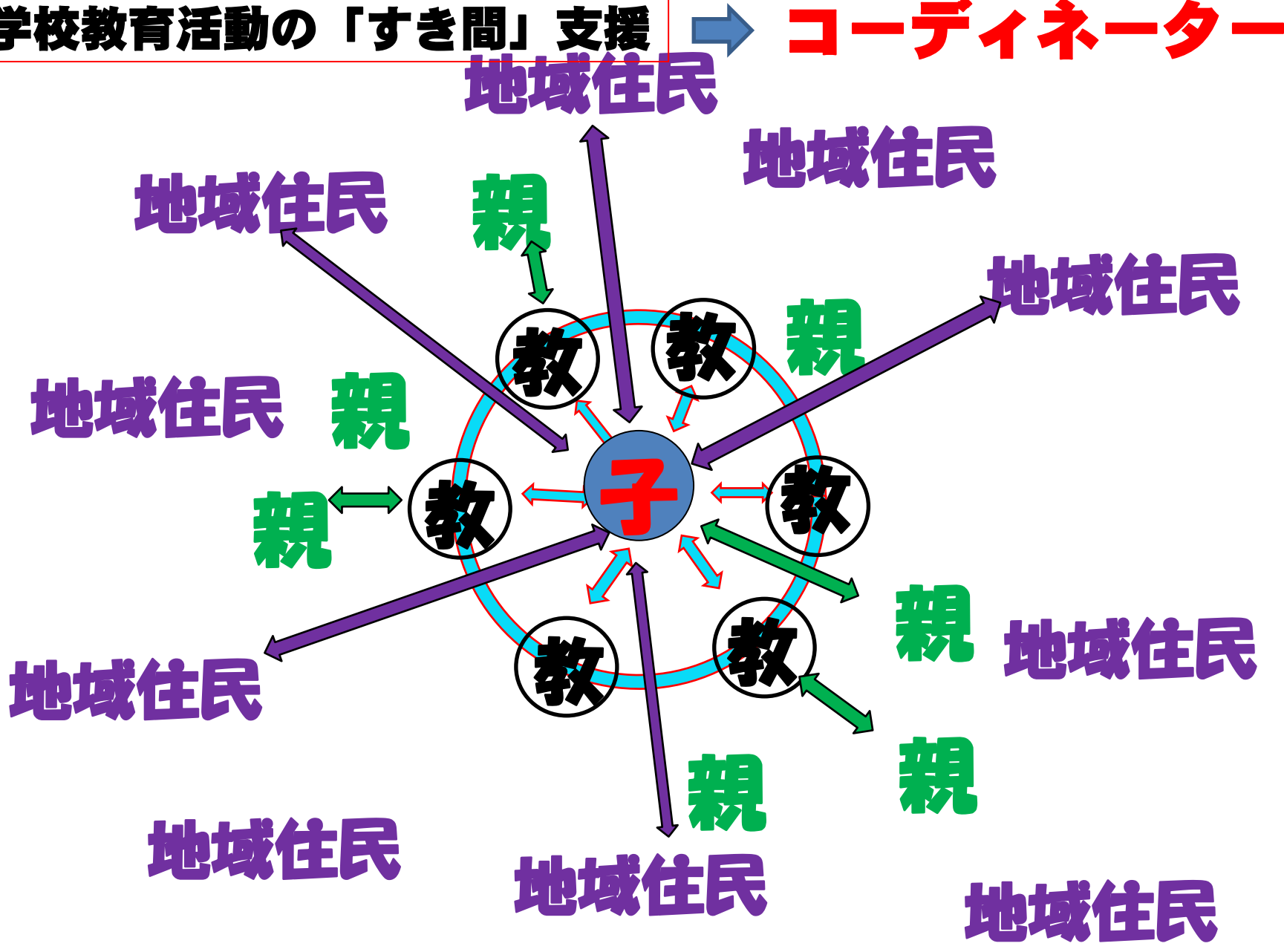
親

地域住民

地域住民

親

地域住民



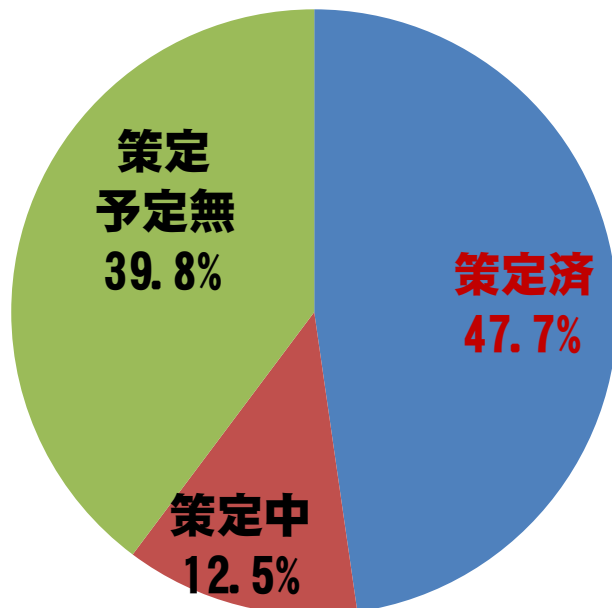


## V 調査結果の整理と分析

### 1. 市（区町村）の体制 (1) 推進プランの策定状況

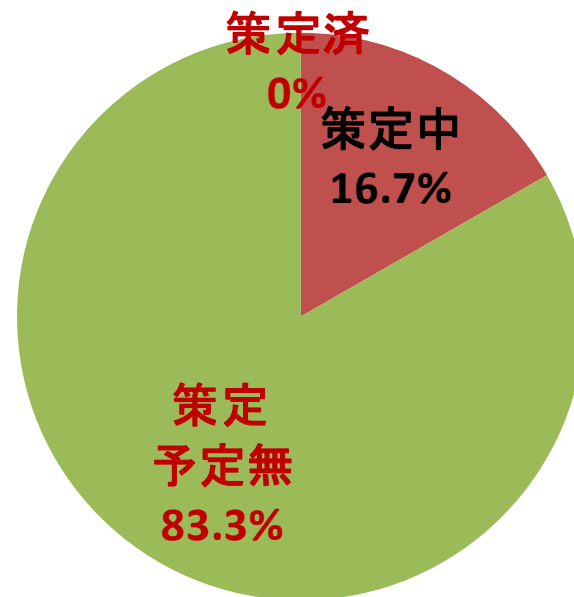
文部科学大臣表彰受賞市区町村

全国のプランの有無 (N=88)



事業を実施している全ての市町村

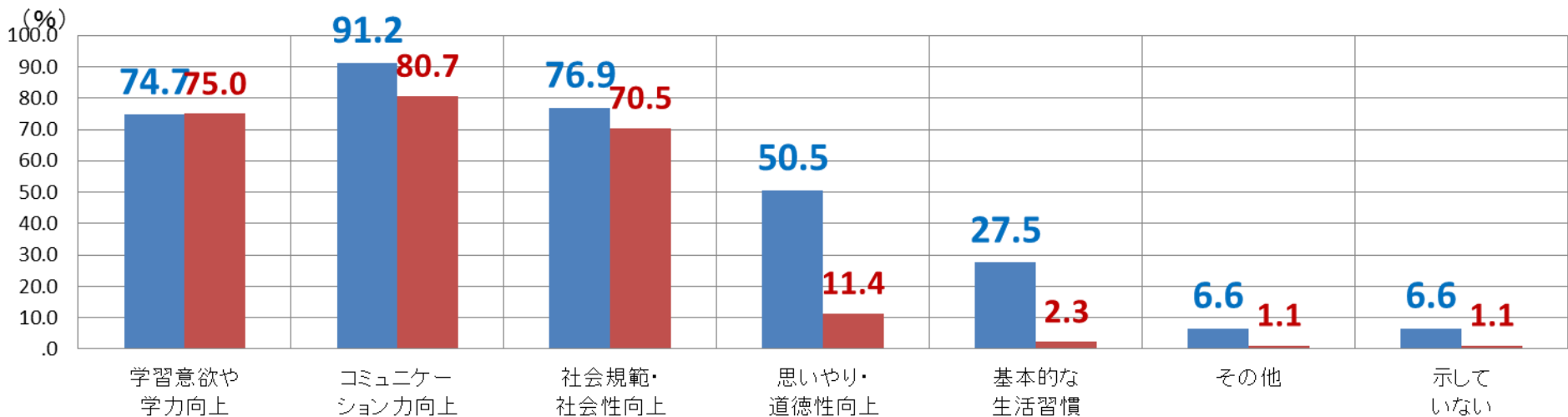
大分県のプランの策定状況 (N=18)



※策定しているほど、市区町村及び校区組織などの機関の民間を含めたの推進組織有る

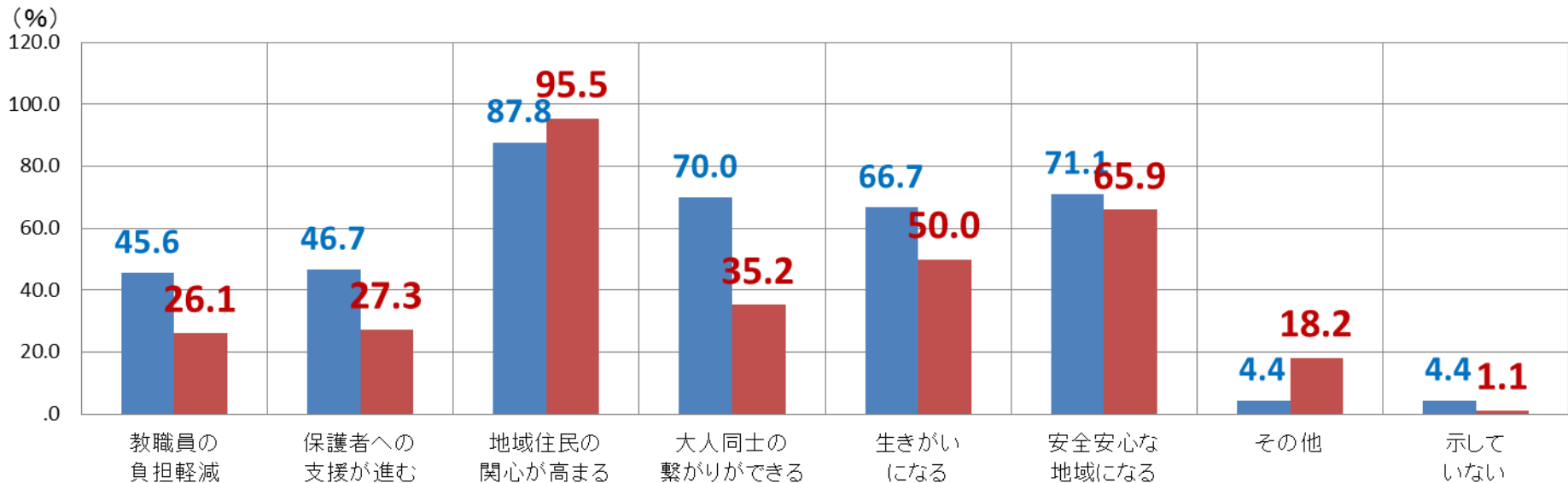
## 子どもへの期待されること

■全国（91） ■大分（18）



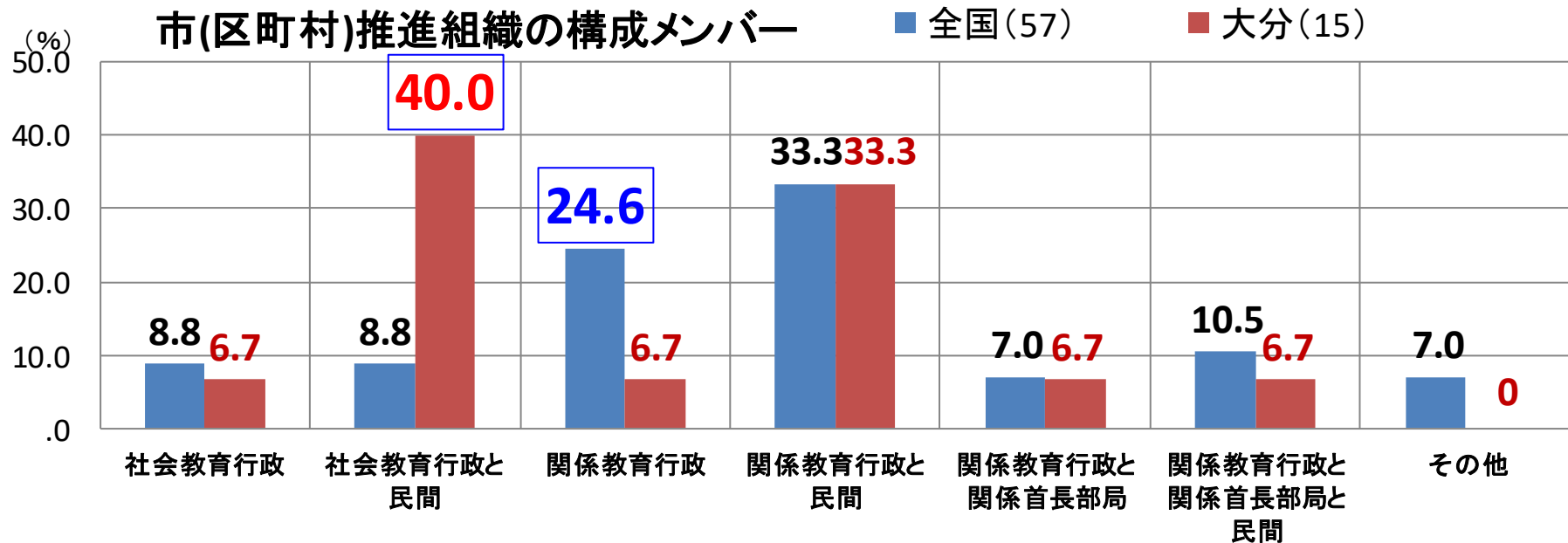
## 大人（社会）・学校への期待されること

■全国（90） ■大分（18）



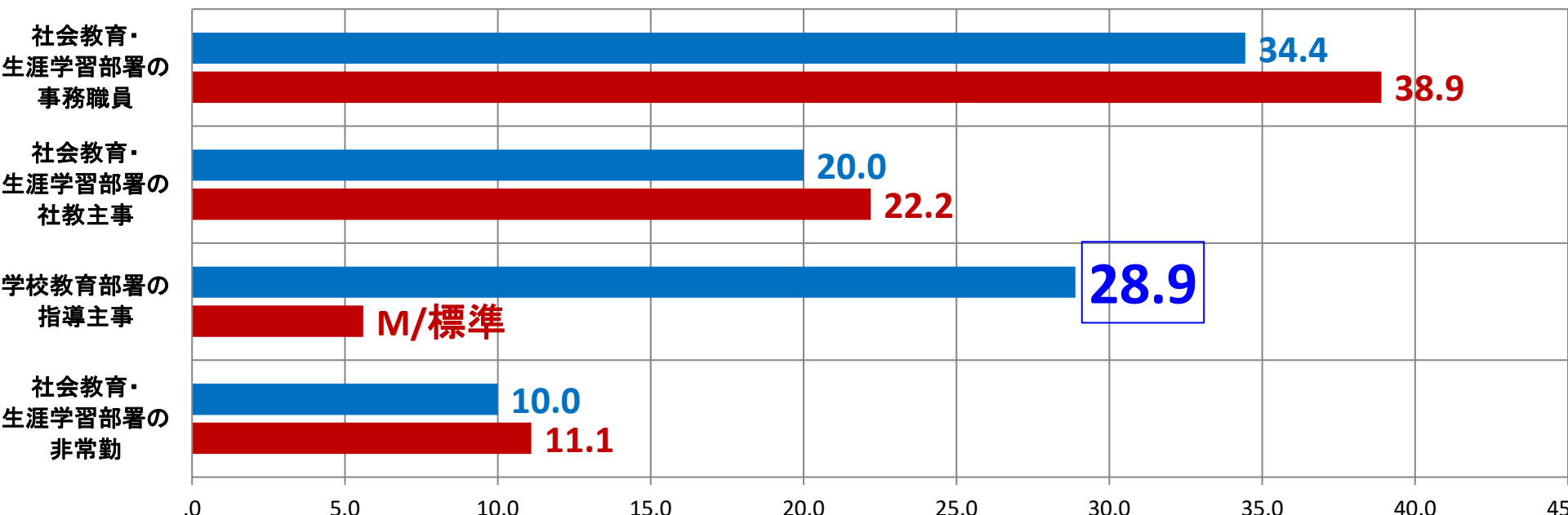
## (2) 推進組織

### 市(区町村)推進組織の構成メンバー



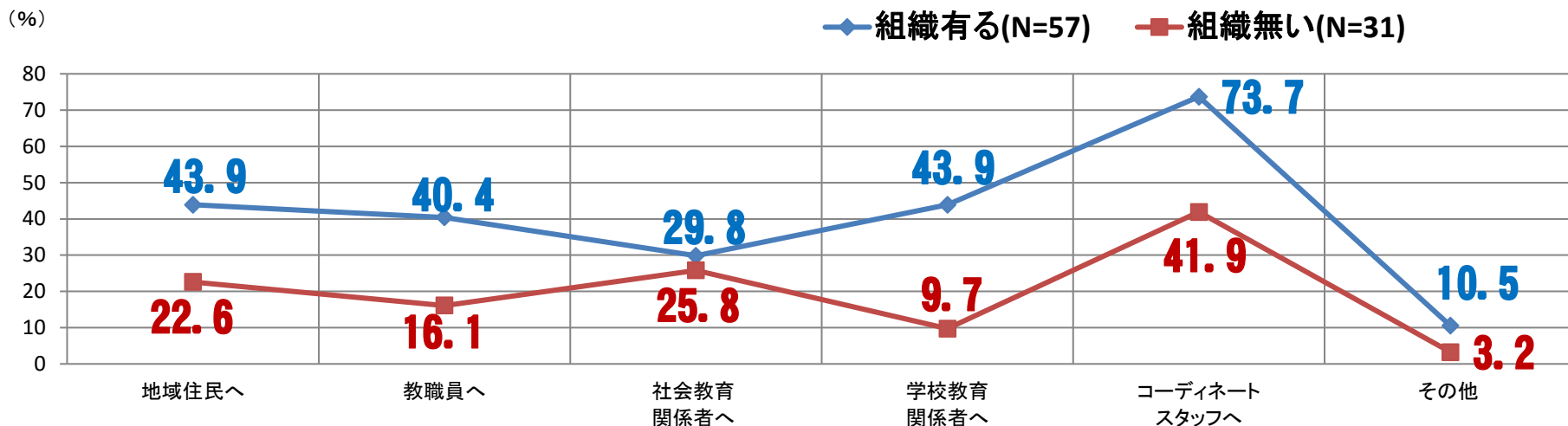
### 教育の協働の企画運営の担当者

■ 全国 (90) ■ 大分 (18)

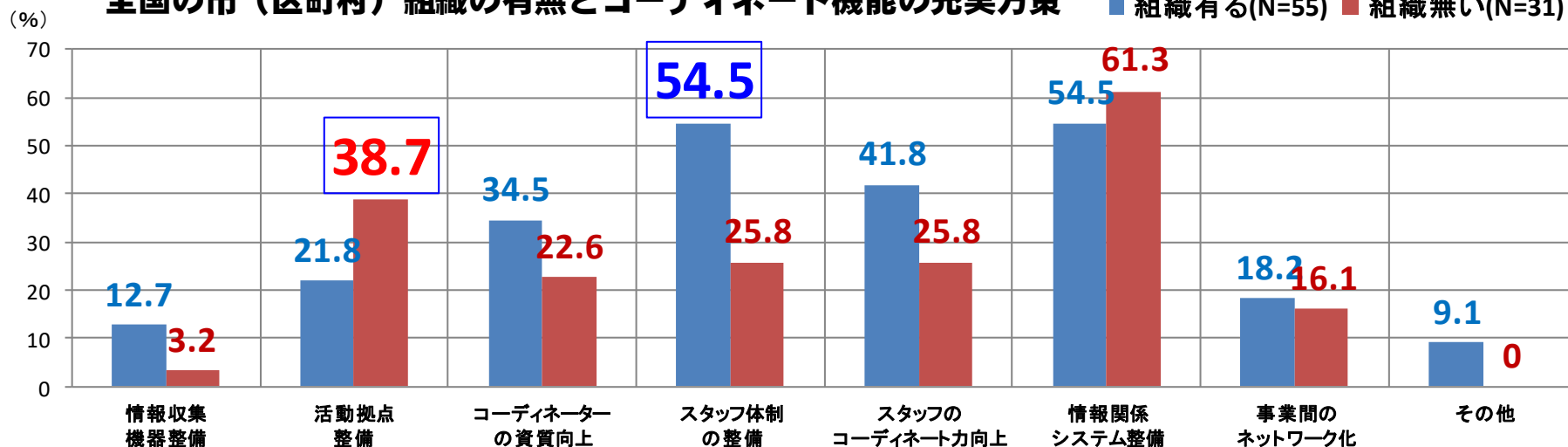


### (3) 推進組織と取り組みの関係

#### 全国の市（区町村）の組織の有無と啓発・研修対象者の関係

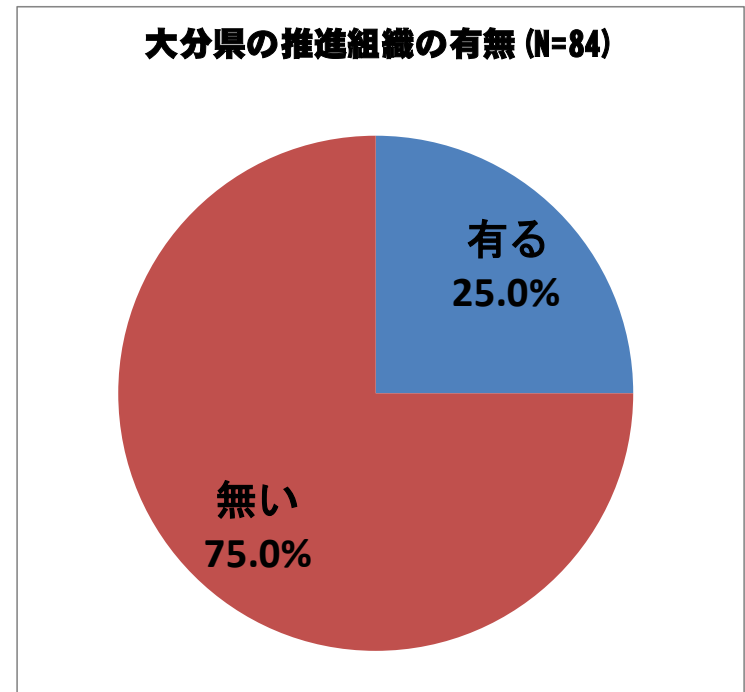
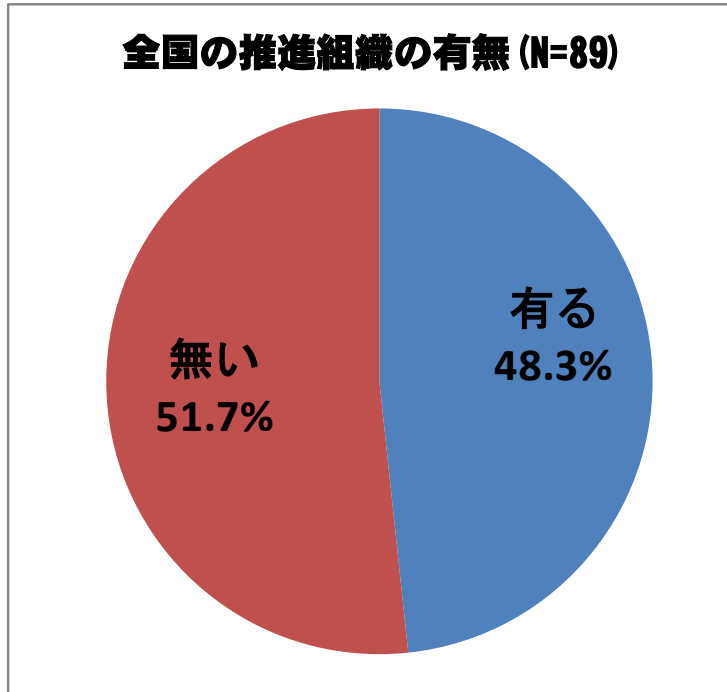


#### 全国の市（区町村）組織の有無とコーディネート機能の充実方策

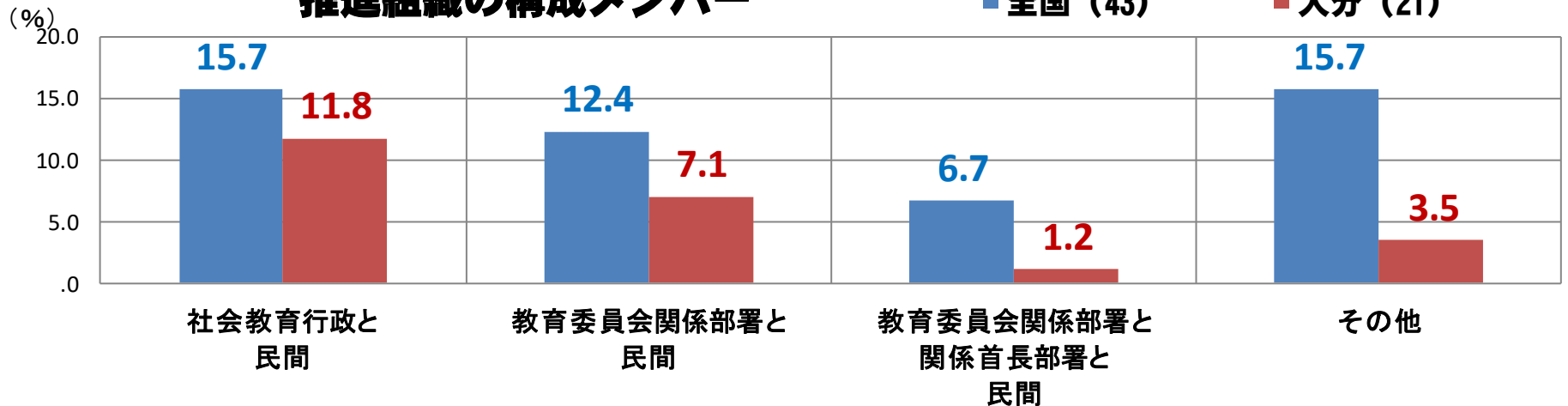


## 2. 校区組織などの機関等

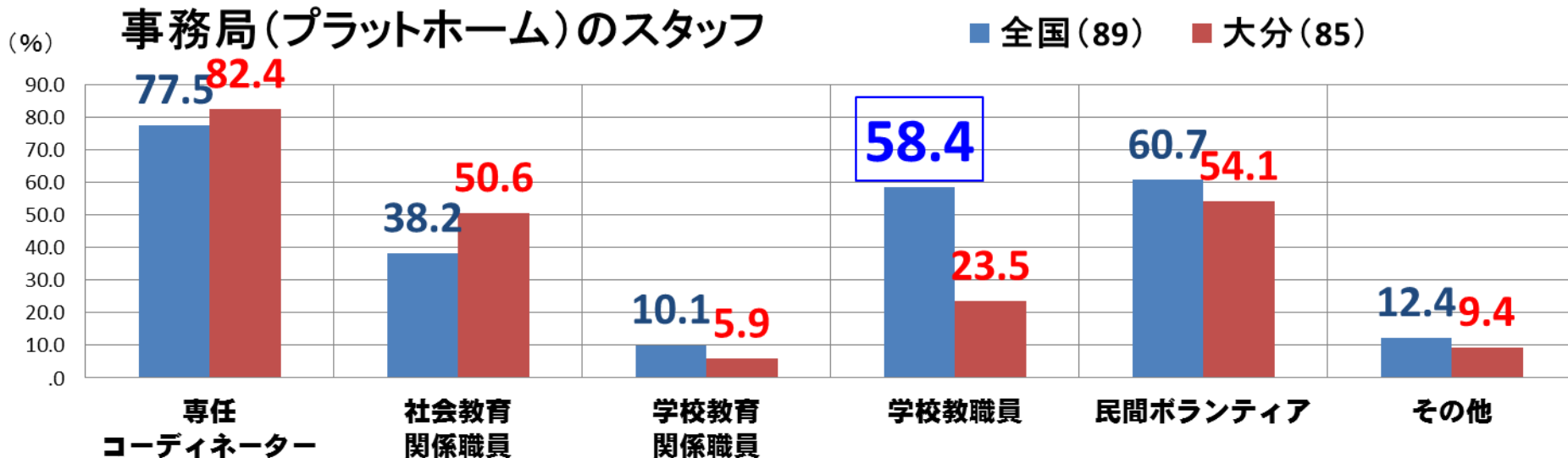
### (1) 校区組織などの機関等の民間を含めた推進組織



#### 推進組織の構成メンバー

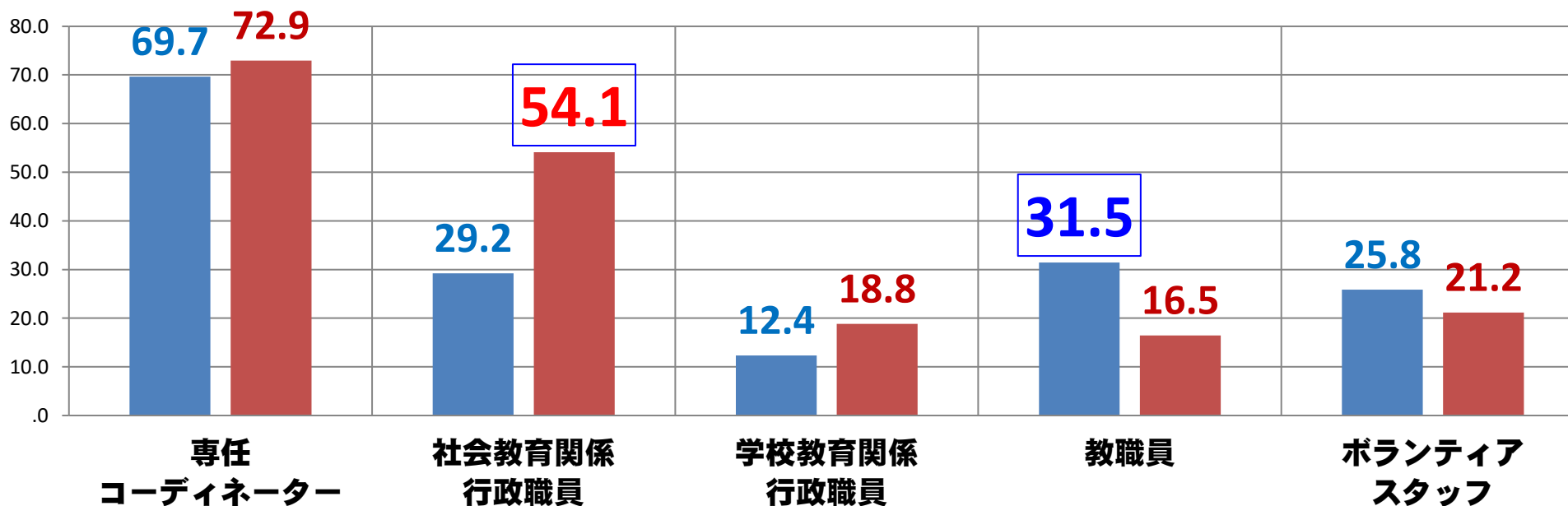


## (2) 校区組織などの機関等の事務局（プラットフォーム）状況

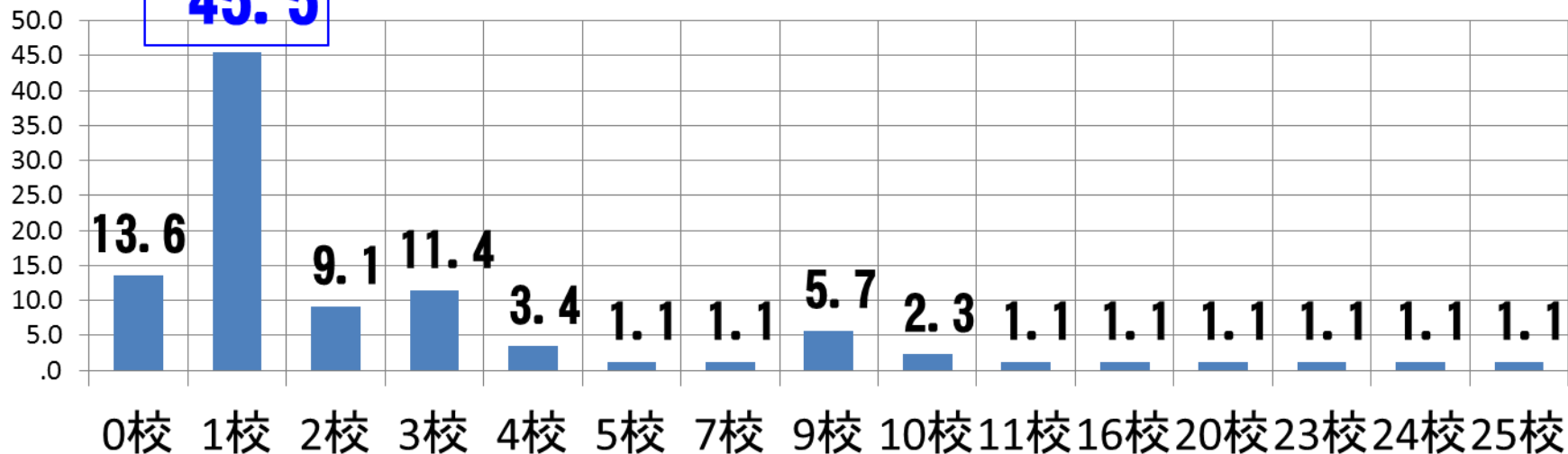


### 研修を受けている事務局のスタッフ

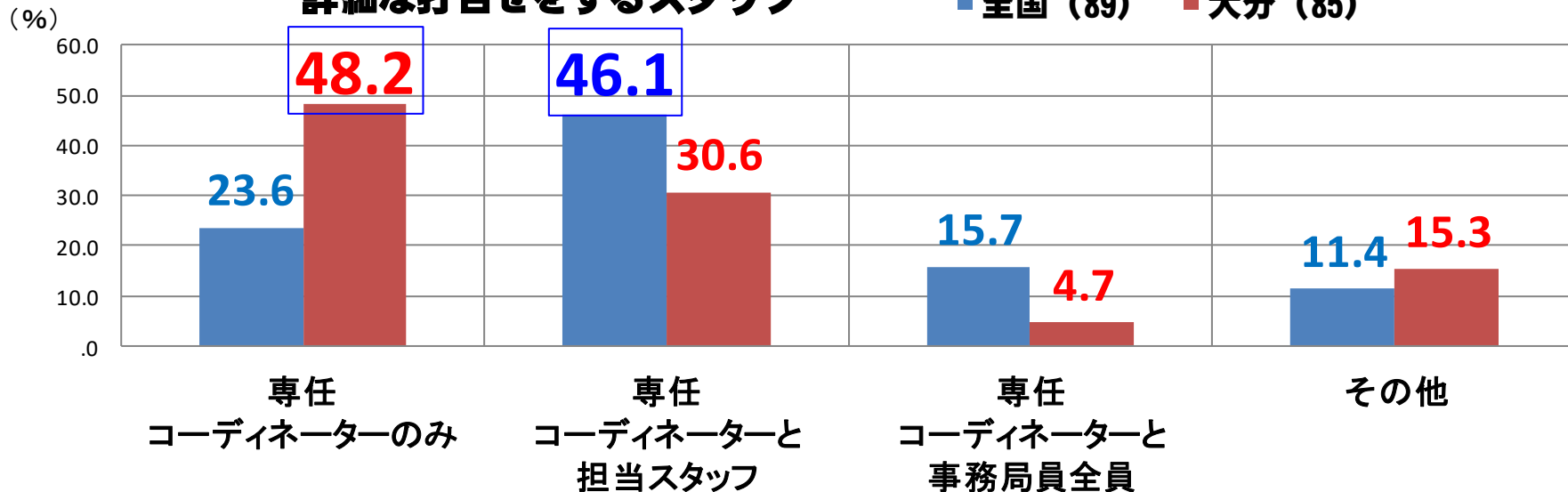
■ 全国（89） ■ 大分（85）



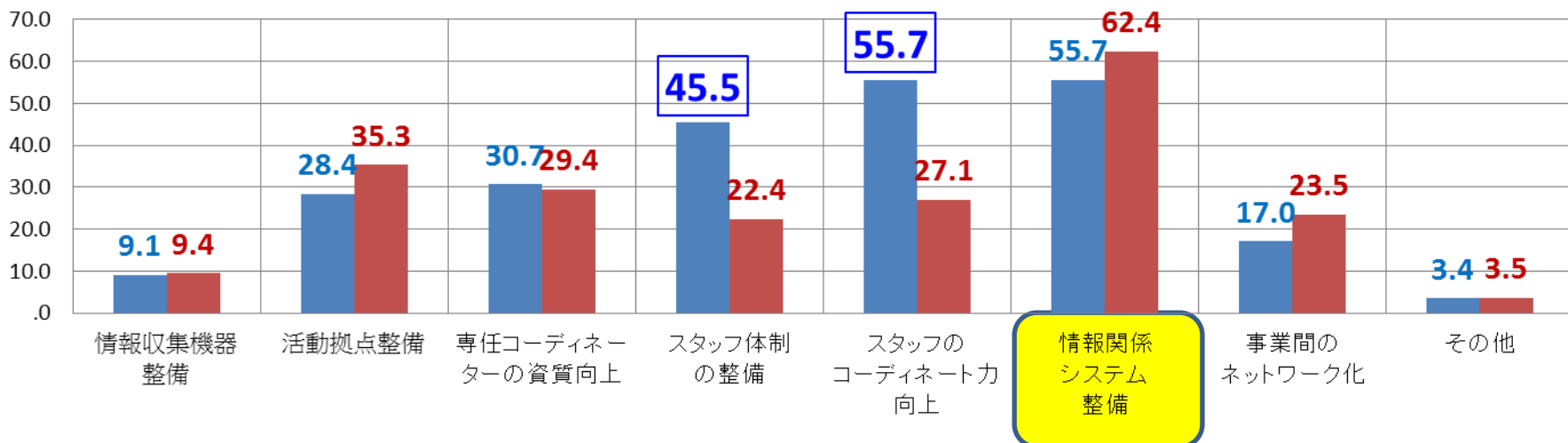
(%) 全国の対象小学校数毎の機関等の割合(N=88)



詳細な打合せをするスタッフ

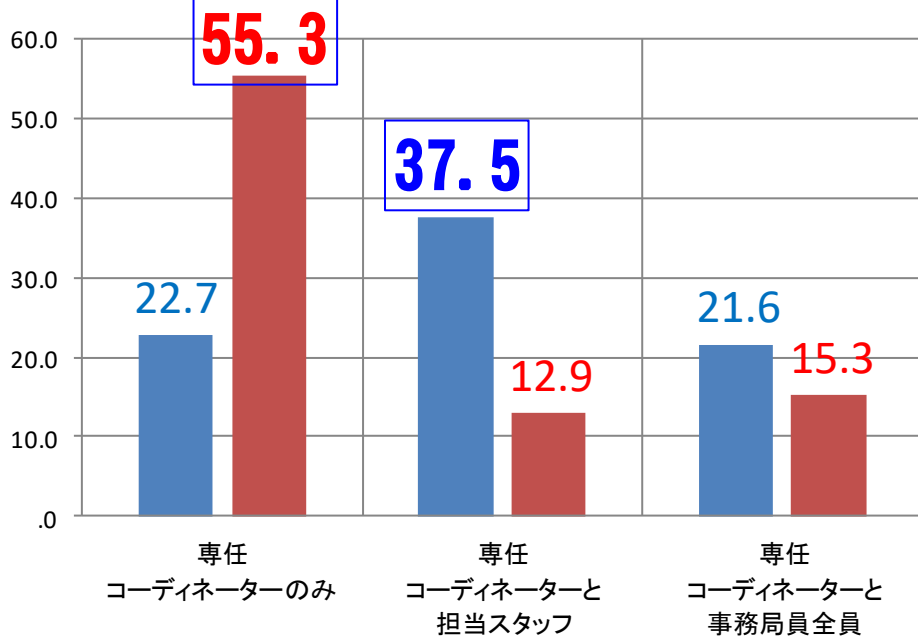


(%) コーディネート機能の発揮のための重点的な取り組み ■ 全国(88) ■ 大分(85)



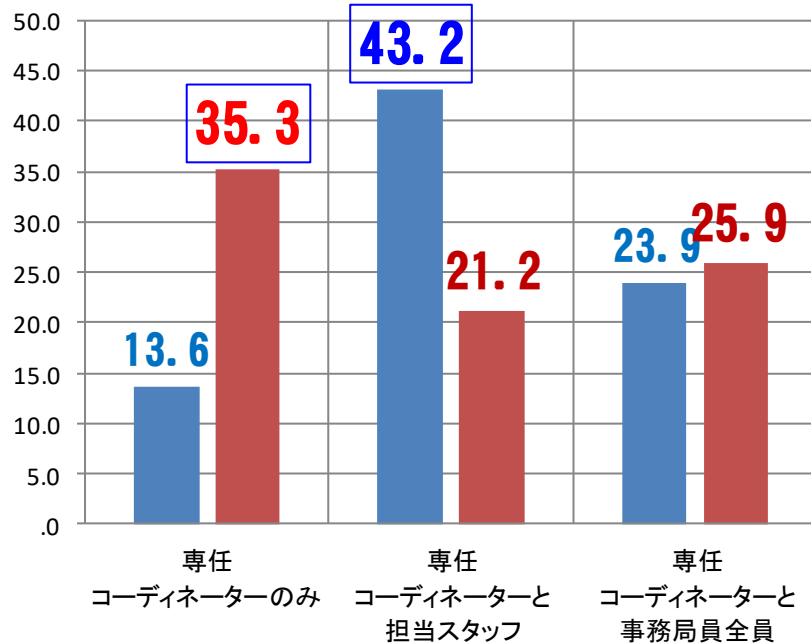
### 情報収集・受付

■ 全国(88) ■ 大分(85)



### 情報の保管・活用

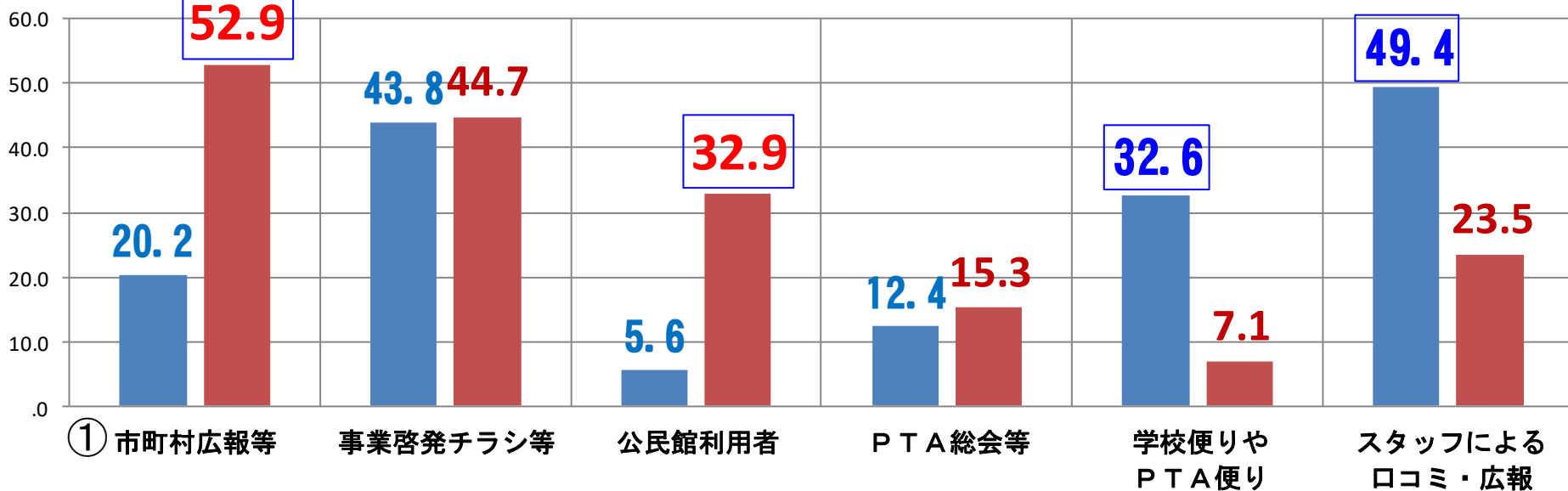
■ 全国(88) ■ 大分(85)





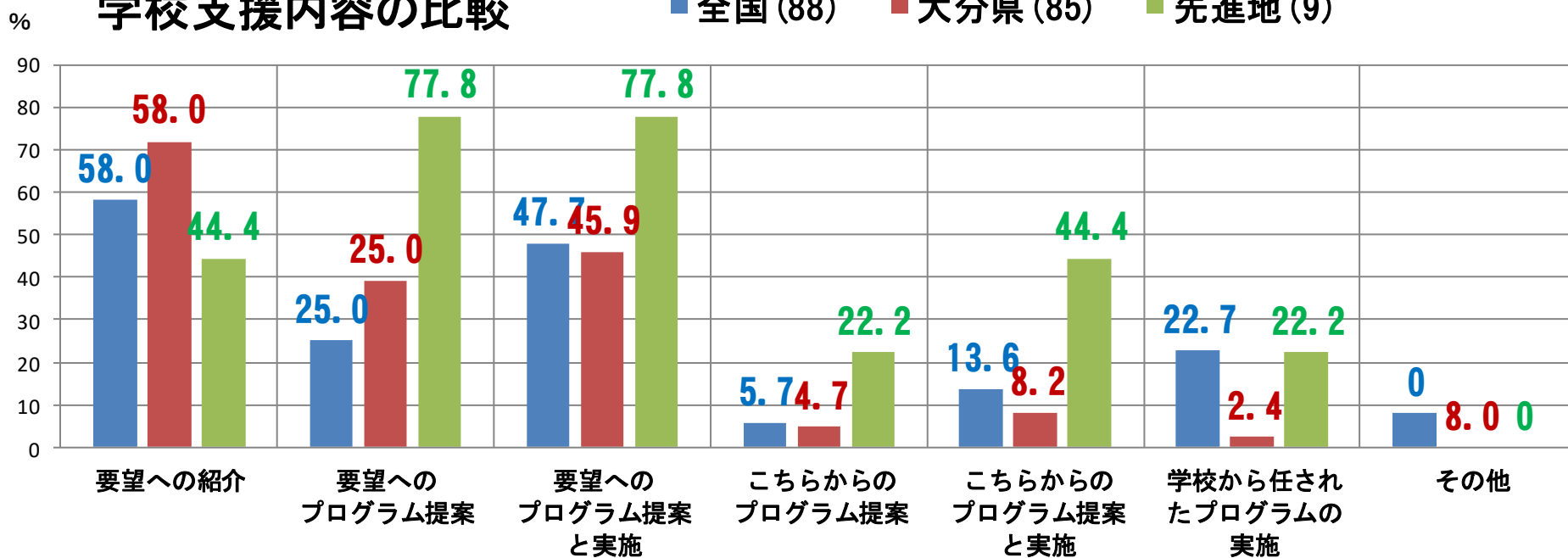
## 地域住民の支援者の拡大方法

■ 全国(89) ■ 大分(85)



## 学校支援内容の比較

■ 全国(88) ■ 大分県(85) ■ 先進地(9)



## VI 調査結果の考察

### 1. 市区町村の推進体制（全国の優れた取組から見る） ＝全国の優れた取り組みと大分県の比較からの考察＝

- ① プランの策定など、施策としての広域的・長期的な取組
- ② 社会教育のみならず、学校教育も含めた取組の傾向
- ③ 推進プランを基盤に置いた啓発・研修、スタッフ体制等の人的（資質等含む）整備

## VI 調査結果の考察

### 2. 仮説の検証（全国の優れた取組から見る） ＝全国の優れた取り組みと大分県の比較からの考察＝

#### 事務局（プラットフォーム）体制に関すること

- ①専任コーディネーターに加え、社会教育関係に過度に頼らず、教職員や学校教育関係者、その他の人材もスタッフとなっている傾向
- ②専任コーディネーターの複数配置の傾向
- ③単独学校での取組の傾向

#### 事務局（プラットフォーム）の住民との繋がりに関すること

- ①事務局としての広報媒体の有効活用とスタッフによる口コミ
- ②コーディネート機能を充実させるためには「情報収集・蓄積・活用等のシステム」が重要
- ③地域住民を含めた推進組織、ネットワークづくりを進めている傾向

#### 目指すプラットフォーム

- ①「繋ぎ型」→「提案型」→「受託型」へと発展

### 3. 全国から見た大分県の特徴

#### 大分県の「全ての機関」のデータから

- ①全国の優れた取組に匹敵にする市町村・校区の取組がある
- ②校区組織の機関等で、全国の優れた取り組みのレベルのものが多い

#### 市町村の取組状況に関すること

- ①推進組織、事務局スタッフ、研修対象者等のデータから、社会教育主導の傾向
- ②長期的・施策的な取組がうかがわれず、今後の方向性を探っている段階？

#### 事務局（プラットフォーム）に関すること

- ①公民館の教育行政育主導體制になっている
  - ➡ 広報や人材拡充、重点的な取組から見える
- ②運営は専任コーディネーター主体の取組になっている
  - ➡ 「コーディネートスタッフ」が見えてこない

### 4. 物差し（スケール）の提示

- ➡ **物差し①**「調査報告書Ⅳ」(平成25年3月発行予定)で提案する
- 物差し②**「調査報告Ⅴ」(平成26年3月発行予定)で提案する

## **「協育」の方法は、**

**地域の願い、人々の想い、地域の良さと課題、これまで培ってきた人の繋がり・・・様々な地域の状況によって異なります。それは「差」ではなく「特性」です。**

**今回の調査データを  
「我が町の特性を生かした教育の協働」の推進の  
「物差し（スケール）としてご利用ください。**

**御清聴ありがとうございました**